



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 三菱地所株式会社
 コード番号 8802 URL <https://www.mec.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中島 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 中野 敬子 TEL 03-3287-5200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,377,827	2.1	296,702	6.4	271,819	7.1	165,343	6.6
2022年3月期	1,349,489	11.8	278,977	24.3	253,710	20.3	155,171	14.4

(注) 包括利益 2023年3月期 280,004百万円 (6.6%) 2022年3月期 262,605百万円 (57.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	125.54	125.53	7.9	4.1	21.5
2022年3月期	116.45	116.44	8.1	4.0	20.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 260百万円 2022年3月期 332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,871,959	2,379,941	31.4	1,664.47
2022年3月期	6,493,917	2,236,432	30.8	1,514.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,157,561百万円 2022年3月期 2,003,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	269,914	△312,046	30,457	225,772
2022年3月期	280,090	△313,778	90,973	234,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	47,793	30.9	2.5
2023年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	49,764	30.3	2.4
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,469,000	6.6	264,000	△11.0	232,000	△14.6	166,000	0.4	130.08

(注) 当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

(注) 当社は、2023年5月26日付で159,042株の譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を予定しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,324,288,306株	2022年3月期	1,391,478,706株
② 期末自己株式数	2023年3月期	28,043,822株	2022年3月期	68,852,376株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,317,074,020株	2022年3月期	1,332,466,105株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「翌連結会計年度の見通し」及び決算補足説明資料（FACT BOOK）をご覧ください。
2. 決算補足説明資料（FACT BOOK）はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。当社ホームページURL <https://www.mec.co.jp/ir/library>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(賃貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度の業績及び各セグメントの業績

当連結会計年度の業績は、営業収益が1,377,827百万円で前連結会計年度に比べ28,337百万円の増収(+2.1%)、営業利益は296,702百万円で17,724百万円の増益(+6.4%)、経常利益は271,819百万円で18,108百万円の増益(+7.1%)となりました。

特別損益につきましては、前連結会計年度において固定資産売却益6,781百万円、投資有価証券売却益7,987百万円、関係会社株式売却益1,843百万円、環境対策引当金戻入益3,576百万円の計20,189百万円を特別利益に、固定資産除却関連損16,254百万円、減損損失3,866百万円の計20,120百万円を特別損失に計上したのに対して、当連結会計年度においては、固定資産売却益8,921百万円、投資有価証券売却益3,303百万円の計12,224百万円を特別利益に、固定資産除却関連損17,741百万円、関係会社株式評価損2,599百万円、減損損失3,535百万円、エクイティ出資評価損7,264百万円の計31,141百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は252,902百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ10,171百万円増益(+6.6%)の165,343百万円となりました。

当連結会計年度の業績及び各セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業収益	1,349,489	1,377,827	28,337
営業利益	278,977	296,702	17,724
経常利益	253,710	271,819	18,108
親会社株主に帰属する 当期純利益	155,171	165,343	10,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
コマーシャル不動産 事業	760,658	189,909	777,424	188,852
住宅事業	380,959	30,173	346,419	35,037
海外事業	121,234	55,816	176,130	89,400
投資マネジメント事業	46,702	26,537	35,878	8,054
設計監理・ 不動産サービス事業	57,780	2,802	60,774	4,176
その他の事業	10,134	△1,683	11,801	△2,121
調整額	△27,979	△24,578	△30,602	△26,696
合 計	1,349,489	278,977	1,377,827	296,702

(a) コマーシャル不動産事業

- 当連結会計年度において、オフィスビルは、常盤橋タワー（TOKYO TORCH 東京駅前常盤橋プロジェクトA棟）の通期稼働による増収等があった一方で、主に既存ビル等における前連結会計年度計上の一時的な収入の反動減により、減収となりました。
なお、当社の2023年3月末の空室率は3.73%となっております。
- 商業施設やホテルは、新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和された影響等により、増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は16,766百万円増収の777,424百万円となりましたが、営業利益は1,057百万円減益の188,852百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要		前連結会計年度		当連結会計年度	
		貸付面積	営業収益	貸付面積	営業収益
不動産 賃貸	丸の内オフィス	(所有) 1,360,974㎡ (転貸) 404,672㎡	256,967	(所有) 1,331,673㎡ (転貸) 401,163㎡	253,525
	東京オフィス (丸の内以外)	(所有) 602,738㎡ (転貸) 897,046㎡	149,361	(所有) 592,043㎡ (転貸) 823,864㎡	145,827
	オフィス (東京以外)	(所有) 595,315㎡ (転貸) 289,964㎡	60,450	(所有) 566,469㎡ (転貸) 290,616㎡	61,914
	アウトレットモール	(店舗) 334,488㎡	44,164	(店舗) 362,408㎡	51,052
	その他	—	35,242	—	36,634
不動産販売		—	126,878	—	105,228
その他(注2)		—	87,593	—	123,240
合 計		—	760,658	—	777,424

(注) 1. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

2. その他には、建物運営管理受託収入、営繕請負工事収入、ホテル事業収入等が含まれております。

(b) 住宅事業

- 国内分譲マンション事業の主な売上計上物件

「ザ・パークハウス 高輪松ヶ丘」	(東京都港区)
「ザ・パークハウス 御苑内藤町」	(東京都新宿区)
「ザ・パークハウス 府中」	(東京都府中市)
「ザ・パークハウス 新浦安マリンヴィラ」	(千葉県浦安市)
「ザ・パークハウス 名古屋」	(愛知県名古屋)

- 当連結会計年度において、国内分譲マンション事業は、一戸当たりの販売単価は上昇したものの、売上計上戸数が減少したことにより減収となりました。一方で、その他の事業では賃貸マンションや有料老人ホーム等の収益用不動産の売却等により増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は34,540百万円減収の346,419百万円となりましたが、営業利益は4,863百万円増益の35,037百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	売上計上戸数 3,046戸	212,335	売上計上戸数 1,596戸	112,937
住宅管理業務受託	受託件数 345,327件	56,664	受託件数 344,867件	57,713
注文住宅	—	38,910	—	38,252
その他	—	73,049	—	137,517
合 計	—	380,959	—	346,419

- (注) 1. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
2. 他社との共同事業物件の売上計上戸数及び金額は当社持分によっております。

(c) 海外事業

- 当連結会計年度においては、アジアは前連結会計年度に計上した物件売却の反動及び分譲マンション事業による売上計上戸数の減少等により減収となりましたが、米国は物件売却収入の増加及びオフィスビルの稼働率上昇等により、英国はオフィスビルの売却によりそれぞれ増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は54,896百万円増収の176,130百万円となり、営業利益は33,583百万円増益の89,400百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度		当連結会計年度		
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益	
不動産開発 ・賃貸	米国	貸付面積 443,817m ² 管理受託面積 97,527m ²	90,169	貸付面積 461,530m ² 管理受託面積 97,527m ²	117,499
	欧州	貸付面積 62,321m ²	3,828	貸付面積 59,254m ²	45,040
	アジア	貸付面積 58,757m ² 売上計上戸数 1,634戸	26,722	貸付面積 8,436m ² 売上計上戸数 1,171戸	10,392
その他	—	513	—	3,198	
合 計	—	121,234	—	176,130	

- (注) 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(d) 投資マネジメント事業

- 当連結会計年度においては、米国で当社グループがアセットマネジメントを行うファンドが保有する資産の時価評価額の下落に伴い一過性のフィーが減少したこと等により、減収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は10,824百万円減収の35,878百万円となり、営業利益は18,483百万円減益の8,054百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前連結会計年度	当連結会計年度
投資マネジメント	46,702	35,878
合 計	46,702	35,878

(注) 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 設計監理・不動産サービス事業

- (株)三菱地所設計において、2023年度着工予定の、「Torch Tower (TOKYO TORCH 東京駅前常盤橋プロジェクトB棟)」等の設計監理業務等の収益を計上しました。
- 当連結会計年度においては、設計監理収益は売上件数が減少したものの、1件当たりの金額が増加したこと等により増収となり、不動産仲介・駐車場運営管理は、新型コロナウイルス感染症による各種制限の緩和及び不動産仲介取扱件数の増加等により、増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は2,994百万円増収の60,774百万円となり、営業利益は1,374百万円増益の4,176百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	1,245件	受注件数	1,289件
	売上件数	1,284件	売上件数	1,238件
営業収益		20,615	営業収益	20,940
不動産仲介	取扱件数	1,118件	取扱件数	1,196件
駐車場運営管理	管理台数	58,418台	管理台数	61,004台
営業収益		10,472	営業収益	11,029
その他	—	17,730	—	18,409
合 計	—	57,780	—	60,774

(注) 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のセグメント別の業績見通しについては次のとおりです。

コマーシャル不動産事業セグメントにおいては、既存ビルについては、高単価・低空室率での推移を見込む一方、再開発に向けた閉館を予定するビルの賃料収入が減少する見込みです。なお、アウトレットモール等の商業施設、及びホテルについては、各種制限の緩和により収益が改善する見込みです。

住宅事業セグメントにおいては、賃貸マンション等のキャピタルゲインは減少を見込むものの、国内分譲マンション事業は分譲戸数増加により、営業利益は凡そ横ばいとなる見込みです。

海外事業セグメントにおいては、前期の大型物件売却の反動に伴う海外キャピタルゲインの減少等により、減収減益となる見込みです。

投資マネジメント事業においては、各種フィー等の増加により、増収増益となる見込みです。

この結果、営業収益が1兆4,690億円で当連結会計年度に比べ911億円の増収、営業利益は2,640億円で当連結会計年度に比べ327億円の減益、経常利益は2,320億円で当連結会計年度に比べ398億円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度に比べ6億円増益の1,660億円となる見込みです。

翌連結会計年度の見通しは以下のとおりであります。

[翌連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の見通し]

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度	翌連結会計年度（予想）	増 減
営業収益	1,377,827	1,469,000	91,173
営業利益	296,702	264,000	△32,702
経常利益	271,819	232,000	△39,819
親会社株主に帰属する 当期純利益	165,343	166,000	657

セグメント別の翌連結会計年度の見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度		翌連結会計年度（予想）	
	営業収益	営業利益又は 営業損失（△）	営業収益	営業利益又は 営業損失（△）
コマーシャル不動産事業	777,424	188,852	836,000	188,000
住宅事業	346,419	35,037	381,000	36,000
海外事業	176,130	89,400	158,000	54,000
投資マネジメント事業	35,878	8,054	43,000	12,000
設計監理・不動産サービス事業	60,774	4,176	67,000	5,000
その他の事業	11,801	△2,121	11,000	△1,000
調整額	△30,602	△26,696	△27,000	△30,000
合 計	1,377,827	296,702	1,469,000	264,000

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、長期借入れ等による収入、有形固定資産の取得等による支出により、前連結会計年度末に比べ8,472百万円減少し、225,772百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、269,914百万円の資金の増加（前連結会計年度比△10,175百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益252,902百万円に非資金損益項目である減価償却費93,459百万円等を調整した資金の増加に対し、法人税等の支払又は還付等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、312,046百万円の資金の減少（前連結会計年度比+1,731百万円）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、30,457百万円の資金の増加（前連結会計年度比△60,516百万円）となりました。これは長期借入れ、社債の発行等によるものであります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	6,493,917	6,871,959
負債合計	4,257,484	4,492,017
純資産合計	2,236,432	2,379,941
(参考) 有利子負債	2,738,632	2,871,677

翌連結会計年度のキャッシュ・フロー及び連結貸借対照表

翌連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動は3,280億円のキャッシュ・イン・フロー、投資活動は3,180億円のキャッシュ・アウト・フロー、財務活動は420億円のキャッシュ・アウト・フローを予定しております。

また翌連結会計年度末の連結貸借対照表につきましては、「資産の部」は7兆円、「負債の部」は4兆6,000億円、「純資産の部」は2兆4,000億円となる見込みであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己資本比率	29.6%	30.5%	30.8%	31.4%
時価ベースの自己資本比率	36.4%	42.6%	37.0%	29.7%
債務償還年数	7.1年	12.1年	9.7年	10.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	9.5	13.5	11.3

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
〔株式時価総額：決算期末の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）〕
- ・「債務償還年数」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
〔営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー〕
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
〔利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額〕

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要にも配慮しつつ、業績の水準及び不動産市況等の事業環境等を総合的に勘案した適切な利益還元を努めていくことを利益配分の基本方針とし、当期および次期の配当につきましては、連結配当性向30%程度を目処として、決定して参りたいと考えております。

当期につきましては、中間配当金を19円、期末配当金を19円としておりましたが、2022年度連結決算において親会社株主に帰属する当期純利益は165,343百万円となりましたので、期末配当金については19円とする予定であります（1株当たり年間配当金は38円）。

また、2023年度につきましては、今後の見通し及び上記配当方針を総合的に勘案した結果、中間配当金を20円、期末配当金を20円とし、1株当たり年間配当金を40円とする予定ですが、連結配当性向30%程度を目処に実際の配当対象株式数に応じて1株当たり配当金を決定して参りたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。将来国際財務報告基準を適用するかにつきましては、現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,117	225,011
受取手形、営業未収入金及び契約資産	60,645	69,987
有価証券	4,280	3,578
販売用不動産	41,239	65,252
仕掛販売用不動産	299,532	420,956
開発用不動産	724	719
未成工事支出金	4,316	5,201
その他の棚卸資産	1,575	1,413
エクイティ出資	624,521	716,416
その他	87,260	108,723
貸倒引当金	△422	△659
流動資産合計	1,356,789	1,616,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,919,944	2,984,949
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,689,430	△1,761,958
建物及び構築物（純額）	1,230,513	1,222,991
機械装置及び運搬具	99,855	100,030
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68,647	△72,120
機械装置及び運搬具（純額）	31,208	27,909
土地	2,310,551	2,335,460
信託土地	585,470	575,648
建設仮勘定	169,700	228,955
その他	61,398	69,815
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,852	△44,565
その他（純額）	18,545	25,249
有形固定資産合計	4,345,989	4,416,214
無形固定資産		
借地権	82,541	81,745
その他	25,550	29,441
無形固定資産合計	108,092	111,187
投資その他の資産		
投資有価証券	299,617	306,352
長期貸付金	2,324	2,559
敷金及び保証金	140,230	144,070
退職給付に係る資産	45,998	62,528
繰延税金資産	25,887	25,943
その他	169,535	187,095
貸倒引当金	△548	△596
投資その他の資産合計	683,045	727,954
固定資産合計	5,137,127	5,255,356
資産合計	6,493,917	6,871,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	60,516	66,407
短期借入金	182,052	194,881
1年内返済予定の長期借入金	79,928	210,087
1年内償還予定の社債	90,000	26,635
未払法人税等	29,445	23,574
その他	189,099	333,752
流動負債合計	631,043	855,337
固定負債		
社債	786,335	820,584
長期借入金	1,598,562	1,618,019
受入敷金保証金	451,749	448,442
繰延税金負債	274,176	288,861
再評価に係る繰延税金負債	264,082	264,082
退職給付に係る負債	27,402	27,644
役員退職慰労引当金	464	478
環境対策引当金	888	582
負ののれん	85,526	60,413
その他	137,252	107,568
固定負債合計	3,626,441	3,636,680
負債合計	4,257,484	4,492,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,414	142,414
資本剰余金	159,749	157,914
利益剰余金	1,165,344	1,147,425
自己株式	△132,483	△48,454
株主資本合計	1,335,024	1,399,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,841	138,552
繰延ヘッジ損益	103	2,106
土地再評価差額金	526,417	526,417
為替換算調整勘定	2,162	77,489
退職給付に係る調整累計額	8,675	13,695
その他の包括利益累計額合計	668,200	758,261
新株予約権	201	193
非支配株主持分	233,005	222,187
純資産合計	2,236,432	2,379,941
負債純資産合計	6,493,917	6,871,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1,349,489	1,377,827
営業原価	974,724	980,792
営業総利益	374,765	397,034
販売費及び一般管理費	95,787	100,332
営業利益	278,977	296,702
営業外収益		
受取利息	800	873
受取配当金	7,197	7,755
持分法による投資利益	332	260
工事負担金等受入額	1,455	—
その他	6,532	5,472
営業外収益合計	16,319	14,361
営業外費用		
支払利息	20,742	25,001
固定資産除却損	12,404	5,749
その他	8,438	8,493
営業外費用合計	41,586	39,244
経常利益	253,710	271,819
特別利益		
固定資産売却益	6,781	8,921
投資有価証券売却益	7,987	3,303
関係会社株式売却益	1,843	—
環境対策引当金戻入益	3,576	—
特別利益合計	20,189	12,224
特別損失		
固定資産除却関連損	16,254	17,741
関係会社株式評価損	—	2,599
減損損失	3,866	3,535
エクイティ出資評価損	—	7,264
特別損失合計	20,120	31,141
税金等調整前当期純利益	253,779	252,902
法人税、住民税及び事業税	60,331	65,855
法人税等調整額	10,558	4,779
法人税等合計	70,889	70,634
当期純利益	182,889	182,268
非支配株主に帰属する当期純利益	27,718	16,924
親会社株主に帰属する当期純利益	155,171	165,343

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	182,889	182,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,754	7,726
繰延ヘッジ損益	1,508	912
為替換算調整勘定	59,588	82,727
退職給付に係る調整額	5,519	5,045
持分法適用会社に対する持分相当額	344	1,324
その他の包括利益合計	79,715	97,736
包括利益	262,605	280,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,360	255,404
非支配株主に係る包括利益	31,244	24,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,279	164,367	1,058,457	△105,216	1,259,887
会計方針の変更による累積的影響額			△1,509		△1,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,279	164,367	1,056,948	△105,216	1,258,378
当期変動額					
新株の発行	135	135			270
剰余金の配当			△46,774		△46,774
親会社株主に帰属する当期純利益			155,171		155,171
自己株式の取得				△30,014	△30,014
自己株式の処分			△0	31	31
自己株式の消却					
株式交換による変動		△964		2,715	1,751
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,788			△3,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	135	△4,617	108,396	△27,267	76,646
当期末残高	142,414	159,749	1,165,344	△132,483	1,335,024

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	118,088	△1,916	526,417	△53,740	3,163	592,011	231	209,316	2,061,447
会計方針の変更による累積的影響額									△1,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,088	△1,916	526,417	△53,740	3,163	592,011	231	209,316	2,059,937
当期変動額									
新株の発行									270
剰余金の配当									△46,774
親会社株主に帰属する当期純利益									155,171
自己株式の取得									△30,014
自己株式の処分									31
自己株式の消却									—
株式交換による変動									1,751
連結範囲の変動									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△3,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,753	2,020		55,902	5,512	76,189	△30	23,689	99,847
当期変動額合計	12,753	2,020	—	55,902	5,512	76,189	△30	23,689	176,494
当期末残高	130,841	103	526,417	2,162	8,675	668,200	201	233,005	2,236,432

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,414	159,749	1,165,344	△132,483	1,335,024
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,414	159,749	1,165,344	△132,483	1,335,024
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△51,587		△51,587
親会社株主に帰属する当期純利益			165,343		165,343
自己株式の取得				△45,822	△45,822
自己株式の処分			△10	565	555
自己株式の消却			△129,285	129,285	
株式交換による変動					
連結範囲の変動			△2,379		△2,379
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,835			△1,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,835	△17,919	84,029	64,274
当期末残高	142,414	157,914	1,147,425	△48,454	1,399,299

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	130,841	103	526,417	2,162	8,675	668,200	201	233,005	2,236,432
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	130,841	103	526,417	2,162	8,675	668,200	201	233,005	2,236,432
当期変動額									
新株の発行									—
剰余金の配当									△51,587
親会社株主に帰属する当期純利益									165,343
自己株式の取得									△45,822
自己株式の処分									555
自己株式の消却									—
株式交換による変動									—
連結範囲の変動									△2,379
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,710	2,002		75,327	5,020	90,061	△8	△10,818	79,234
当期変動額合計	7,710	2,002	—	75,327	5,020	90,061	△8	△10,818	143,509
当期末残高	138,552	2,106	526,417	77,489	13,695	758,261	193	222,187	2,379,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,779	252,902
減価償却費	91,581	93,459
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,557	750
有価証券売却損益 (△は益)	△7,987	△3,303
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,843	—
関係会社株式評価損	—	2,599
エクイティ出資評価損	—	7,264
減損損失	3,866	3,535
社債発行費	435	266
のれん償却額	2,544	3,170
工事負担金等受入額	△1,455	—
持分法による投資損益 (△は益)	△332	△260
引当金の増減額 (△は減少)	△3,526	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,855	△9,486
受取利息及び受取配当金	△7,997	△8,628
支払利息	20,742	25,001
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,948	△6,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	116,993	7,462
エクイティ出資の増減額 (△は増加)	△30,267	△5,399
前渡金の増減額 (△は増加)	266	2,293
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△3,722	△442
仕入債務の増減額 (△は減少)	474	4,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,555	2,792
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△15,024	△2,894
その他	△76,589	△20,700
小計	345,246	348,396
利息及び配当金の受取額	7,704	9,620
利息の支払額	△20,653	△23,797
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△52,206	△64,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,090	269,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2	544
定期預金の預入による支出	△411	△2
有価証券の売却及び償還による収入	1,461	2,314
有価証券の取得による支出	△1,514	△2,360
有形固定資産の売却による収入	14,570	17,047
有形固定資産の取得による支出	△328,591	△286,301
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,562	7,717
投資有価証券の取得による支出	△7,488	△5,453
借地権の取得による支出	△523	△221
短期貸付金の回収による収入	50	105
短期貸付けによる支出	△4,960	△397
長期貸付金の回収による収入	9,545	11
長期貸付けによる支出	△74	△247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,883	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△455	△33,421
工事負担金等受入による収入	1,455	—
その他	△8,289	△11,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,778	△312,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,104	16,728
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△50,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△378	△697
長期借入れによる収入	261,114	249,592
長期借入金の返済による支出	△118,951	△85,040
社債の発行による収入	129,564	59,733
社債の償還による支出	△65,000	△90,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,442	△6,346
自己株式の純増減額 (△は増加)	△29,861	△45,822
配当金の支払額	△46,792	△51,579
非支配株主への配当金の支払額	△11,457	△18,846
非支配株主からの払込みによる収入	7,054	3,122
その他	18	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,973	30,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,651	5,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,937	△6,430
現金及び現金同等物の期首残高	172,307	234,244
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	762
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,804
現金及び現金同等物の期末残高	234,244	225,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（米国、英国等）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,565,590	3,725,804
期中増減額	160,214	68,525
期末残高	3,725,804	3,794,330
期末時価	7,924,196	8,016,139
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	545,404	541,325
期中増減額	△4,079	△5,028
期末残高	541,325	536,297
期末時価	916,224	948,351

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、以下によっております。

(1) 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	503,737	512,945
賃貸費用	329,374	343,578
差額	174,363	169,367
その他損益	△17,577	△15,468
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	44,552	44,640
賃貸費用	34,562	36,497
差額	9,990	8,143
その他損益	△777	△466

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。

なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、建物管理費用、租税公課等）については、賃貸費用に含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、その他の会議体が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループにおいて、管掌する事業・業務領域に則した共通の事業・業務目標と目標管理の責任を持つ組織単位として、複数の事業グループで構成される事業領域ごとに業績を集計し、これを報告セグメントとして業績の開示を行っております。報告セグメントの主要な内容は以下のとおりであります。

コマーシャル不動産事業	オフィスビルを中心に、商業施設・物流施設・ホテル・空港などのあらゆるアセットタイプの開発・賃貸・運営・管理事業、駐車場事業、地域冷暖房事業
住宅事業	マンション・戸建住宅等の建設・販売・賃貸・管理・リフォーム・不動産仲介、不動産受託販売、ニュータウンの開発、余暇施設の運営、注文住宅の設計・請負
海外事業	海外における不動産開発・賃貸・管理運営
投資マネジメント事業	不動産投資マネジメント
設計監理・不動産サービス事業	建築・土木・インテリアの設計監理、内装工事等の請負、不動産仲介・管理・賃貸・不動産関係総合コンサルティング、駐車場事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	コマーシャル 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監理・ 不動産サー ビス事業	計				
営業収益										
(1) 外部顧客への営業収益	755,066	379,415	121,397	44,533	47,599	1,348,013	1,476	1,349,489	—	1,349,489
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	5,592	1,543	△163	2,168	10,180	19,321	8,658	27,979	△27,979	—
計	760,658	380,959	121,234	46,702	57,780	1,367,334	10,134	1,377,469	△27,979	1,349,489
セグメント利益又は損失(△)	189,909	30,173	55,816	26,537	2,802	305,239	△1,683	303,555	△24,578	278,977
セグメント資産	4,273,287	666,928	1,130,973	108,984	57,759	6,237,934	25,352	6,263,287	230,630	6,493,917
その他の項目										
減価償却費(注) 4	73,315	4,570	8,460	1,681	894	88,923	147	89,071	2,510	91,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	169,453	53,410	123,234	978	1,112	348,190	99	348,289	△595	347,694

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託、リーシング営業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△24,578百万円には、セグメント間取引消去217百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
セグメント資産の調整額230,630百万円には、全社資産408,715百万円、セグメント間消去△178,085百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額2,510百万円は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△595百万円は、全社資産の増減額及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益と調整しております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額及び増減額が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	コマーシャル 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監理・ 不動産サー ビス事業	計				
営業収益										
(1)外部顧客への営業収益	771,671	344,598	176,517	32,703	51,161	1,376,653	1,174	1,377,827	—	1,377,827
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	5,752	1,821	△386	3,174	9,612	19,974	10,627	30,602	△30,602	—
計	777,424	346,419	176,130	35,878	60,774	1,396,628	11,801	1,408,429	△30,602	1,377,827
セグメント利益又は損失(△)	188,852	35,037	89,400	8,054	4,176	325,520	△2,121	323,399	△26,696	296,702
セグメント資産	4,434,331	834,751	1,270,849	112,590	61,225	6,713,748	27,599	6,741,348	130,610	6,871,959
その他の項目										
減価償却費(注) 4	72,181	4,993	10,410	1,837	981	90,404	147	90,551	2,907	93,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	136,938	60,284	97,581	364	676	295,846	883	296,730	1,709	298,439

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託、リーシング営業等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△26,696百万円には、セグメント間取引消去△1,023百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,673百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
セグメント資産の調整額130,610百万円には、全社資産346,633百万円、セグメント間消去△216,023百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額2,907百万円は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,709百万円は、全社資産の増減額及びセグメント間消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益と調整しております。
 4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額及び増減額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
1,192,802	125,898	4,028	26,760	1,349,489

(注) 営業収益は当社グループ会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,860,158	218,157	174,082	93,591	4,345,989

(注) 有形固定資産は当社グループ会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
1,178,570	140,534	47,851	10,870	1,377,827

(注) 営業収益は当社グループ会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,921,843	263,300	215,741	15,328	4,416,214

(注) 有形固定資産は当社グループ会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コマーシャル不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理・不動産サービス事業	計				
減損損失	1,227	2,627	55	－	18	3,929	－	3,929	△63	3,866

(注) 固定資産の減損損失の調整額△63百万円は、セグメント間消去であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コマーシャル不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理・不動産サービス事業	計				
減損損失	121	505	2,142	728	36	3,535	0	3,535	－	3,535

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コマーシャル不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理・不動産サービス事業	計				
のれん償却額	75	358	67	1,665	377	2,544	—	2,544	—	2,544
のれん未償却残高	—	3,758	222	3,414	4,606	12,002	—	12,002	—	12,002

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コマーシャル不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理・不動産サービス事業	計				
負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負ののれん未償却残高	97,528	—	—	—	—	97,528	—	97,528	—	97,528

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コマーシャル不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理・不動産サービス事業	計				
のれん償却額	75	358	217	2,140	377	3,170	—	3,170	—	3,170
のれん未償却残高	—	3,400	7	1,923	4,229	9,561	—	9,561	—	9,561

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コマーシャル不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理・不動産サービス事業	計				
負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負ののれん未償却残高	69,975	—	—	—	—	69,975	—	69,975	—	69,975

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,514.58円	1,664.47円
1株当たり当期純利益	116.45円	125.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116.44円	125.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	155,171	165,343
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	155,171	165,343
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,332,466,105	1,317,074,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	121,469	106,096
(うち、新株予約権 (株))	(121,469)	(106,096)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。